

お客様の個人情報のお取扱いについて

1. 個人情報の利用目的について

当社は、個人情報保護法（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）および番号法（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）に基づき、お客様の情報を、下記の業務において、利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

(1) 業務内容

- ① コンサルティング業務
- ② 上記に掲げる業務に付帯する業務

(2) 利用目的

当社の受託したコンサルティング業務に関し、お客様との契約における利用目的のみで利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

(個人番号の利用目的)

- ① 不動産取引に関する法定書類作成事務
- ② 報酬、料金、契約および賞金に関する法定書類作成事務

2. 目的外利用の禁止

(1) 当社は、下記の場合を除き、特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱いません。

- ① 予め本人の同意がある場合
- ② 法令等に基づく場合
- ③ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ⑤ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ⑥ 本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法または個人情報保護法施行規則で定められた者により公開されている要配慮個人情報を取得する場合
- ⑦ 本人を目視しまたは撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合

(2) 当社は、お客様の同意があつたとしても、下記の場合を除き、特定した利用目的以外で個人番号を取り扱いません。

- ① 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があるときまたは本人の同意を得ることが困難であるとき

3. 適正な取得

(1) 要配慮個人情報の取得

当社は、下記の場合を除き、要配慮個人情報を取得する場合には、予めお客様の同意をいただきます。

- ① 法令等に基づく場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得

ることが困難であるとき

- ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
 - ⑤ 本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法または個人情報保護法施行規則で定められた者により公開されている要配慮個人情報を取得する場合
 - ⑥ 本人を目視しまたは撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合
 - ⑦ 委託、事業承継または共同利用において、個人データである要配慮個人情報の提供を受ける場合
- ※ 要配慮個人情報とは、人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により被害を被った事実、心身の機能の障害があること、医師等により行われた健康診断等の結果、医師等により心身の状態の改善のための指導または診療もしくは調剤が行われたこと、刑事事件または少年の保護事件に関する手続きが行われたことに関する情報をいいます。ただし、これらを推知させるに過ぎない情報を除きます。

(2) 個人番号の取得

当社は、個人番号関係事務を処理するために必要がある場合を除き、お客さままたは他の個人番号関係事務実施者に対して個人番号の提供を求めません。また、当社は、法令により規定された場合以外には、他人の個人番号を含む特定個人情報を収集いたしません。

4. 機微情報（センシティブ）情報のお取扱い

当社は、下記の場合を除き、機微（センシティブ）情報の取得、利用および第三者への提供をいたしません。また、下記の場合で、機微（センシティブ）情報を取得、利用および第三者提供する場合は、特に重要なお取り扱いをいたします。

- ① 法令等に基づく場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- ⑤ 源泉徴収事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等の機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ⑥ 機微（センシティブ）情報に該当する生体認証情報を本人の同意に基づき、本人確認に用いる場合

※ 機微（センシティブ）情報とは、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療または性生活に関する情報をいいます。ただし、本人、国の機関、地方公共団体または個人情報保護法もしくは個人情報保護法施行規則で定められた者により公開されているもの、または、本人を目視しまたは撮影することによりその外形上明らかなものを除きます。

5. グループ会社間における共同利用について

当社は、阿波銀行および同行グループ会社との間で、下記のとおり個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行います。ただし、別途法令等により共同利用が禁止または制限されている場合には、その法令等に従います。

(1) 共同利用する個人データの項目

当社、阿波銀行および同行グループ会社が、お客さまから書面その他の方法によりご提供いただいた、もしくはお取引を通じて知りえた、お客さまおよびご家族等に関する次の個人情報

- ① 属性に関する情報（氏名、住所、生年月日、業種、勤務先、役職、電話番号・メールアドレス等の連絡先に関する情報等）
- ② お取引に関する情報（当社および当社グループ会社との取引内容、取引ニーズ等）
- ③ 財務に関する情報（資産・負債内容、収入・支出、金融機関取引状況等）
- ④ お取引の管理や適切なリスク管理に必要な情報（取引店番号・口座番号等の各種管理番号、取引記録・経緯、融資等に関する判断に関する情報等）
- ⑤ その他、当社、阿波銀行および同行グループ会社における経営管理やお客さまとのお取引を適切かつ円滑に行うために必要な情報

(2) 共同利用者の範囲

株式会社阿波銀行および同行の有価証券報告書等に記載されている連結対象子会社および持分法適用の関連会社（今後設立等される会社を含むものとします。）

（注）2019年10月1日現在では、次のとおりです。

- ① 阿波銀保証株式会社
- ② 阿波銀カード株式会社
- ③ 阿波銀コンサルティング株式会社
- ④ 阿波銀リース株式会社

(3) 利用目的

- ① お客さまに総合的な金融サービスをご提案、ご提供するため
- ② 阿波銀行グループにおける総合的なリスク管理、経営管理のため
- ③ 阿波銀行グループが提供する各種商品やサービスの企画・開発のため
- ④ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に行うため

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称

株式会社 阿波銀行

6. 開示等の手続きについて

当社は、お客さまからお客さまの個人情報につき、開示・訂正・利用停止等の請求（以下、「開示等請求」といいます）があった場合は、次のとおり対応させていただくものとします。

- (1) 開示請求は当社総務部（TEL 088 - 654 - 0321）までお願いいたします。
- (2) 当社所定の方法で行われた開示等請求に対しては、開示等により当社の業務に著しい支障を生じさせる場合等を除き、遅滞なく対応させていただきます。
- (3) お客さまであることを確認させていただくために、運転免許証、印鑑証明書等当社が指定する確認書類を提示していただきます。
- (4) 開示請求に対する回答は、書面によりお客さまご本人に対して行います。
なお、個人情報の開示請求につきましては、1件毎に1,000円（税別）の手数料をいただきます。

7. 匿名加工情報の作成および第三者提供について

- (1) 当社は、匿名加工情報を作成した場合には、匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を公表します。
- (2) 当社は、匿名加工情報を第三者提供する場合には、提供する匿名加工情報に含まれる

個人に関する情報の項目および提供の方法について公表するとともに、提供先に、提供される情報が匿名加工情報である旨を明示します。

※匿名加工情報とは、特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元できないようにしたものをいいます。

8. お問い合わせ窓口について

当社の個人情報の取扱いに関するご質問や苦情等のお問合せについては、下記の相談窓口までご連絡いただきますよう、お願い申し上げます。

[個人情報についてのお問合せ先]

徳島市元町一丁目7

阿波銀コンサルティング株式会社お客さま相談係

電話：088 - 654 - 0321（受付時間：平日午前9時～午後5時）

以 上